

【クレア経済アドバイザーの視点】

クレアでは自治体の海外経済活動に対しより効果的な支援を行うため、経済交流課に経済アドバイザー（商社 OB）を設置しています。

海外経済活動に必要な基本情報から、輸出入や海外でイベント、商談会を行う際の注意点などの個別具体的なアドバイスまで、専門的見地からの助言を行っています。どうぞご利用ください。

毎月、山崎経済アドバイザーの視点による注目情報をお届けします。



TPP 論議で感ずるところ

交流支援部経済交流課

昨年忽然と環太平洋戦略的経済連携協定（以下 TPP とする。）参加を巡り、国論を二分するような論議が巻き起こったことは承知の通りだが、従来のメディア報道にはあまり出てこない視点から TPP を考察してみたい。

【日本も TPP 交渉参加表明】

TPP はそもそも 2006 年に、比較的小さな国々であるシンガポール、ブルネイ、ニュージーランド、チリの 4 ヶ国が、対外競争力を高める為に加盟国間での関税及び非関税障壁を撤廃することで発効した経済連携協定であった。ところが 2010 年にこの枠組みを拡大しようとする動きが高まり、大国であるアメリカ、豪州を初めとしてベトナム、マレーシア、ペルーの参加表明が次々になされ、現在 2012 年内の最終妥結を目指して交渉が行われている。

日本は昨年 12 月のハワイに於ける日米首脳会議の際、野田総理から TPP 交渉参加の表明がなされたことは記憶に新しい。

仮に日米がこの枠組みに参加した場合、参加加盟国の GDP 総額のうち日米で 9 割を占めることになり、実質的には日米の経済連携協定であると言っても過言ではないと言われている。

【ASEAN+6 との比較】

ここで視点を変えてみたい。ASEAN+6 という枠組みがある。ASEAN はご承知の通り、シンガポール、ベトナム、マレーシア、ブルネイ、インドネシア、タイ、フィリピン、カンボジア、ラオス、ミャンマーの 10 ヶ国で構成されているが、これに日、中、韓国、印、豪、NZ を加えた 16 ヶ国のことを ASEAN+6 と言う。実は昨年 11 月にバリ島で

行われた ASEAN 首脳会議では、この枠組みでの経済連携を前提とした自由貿易圏構想が提唱され、今後一年をかけてさらなる検討を開始することが決まったことは、あまり知られていない。

そこで仮に ASEAN+6 の枠組が出来たとして、TPP の枠組みと何が異なるかを比較してみたい。

まず人口を比べると、TPP では5億人であるが、ASEAN+6 では34億人で、全世界の人口70億人の実に49%に上る。

名目 GDP では、TPP 17兆ドルで、ASEAN+6 も同額の17兆ドルである。

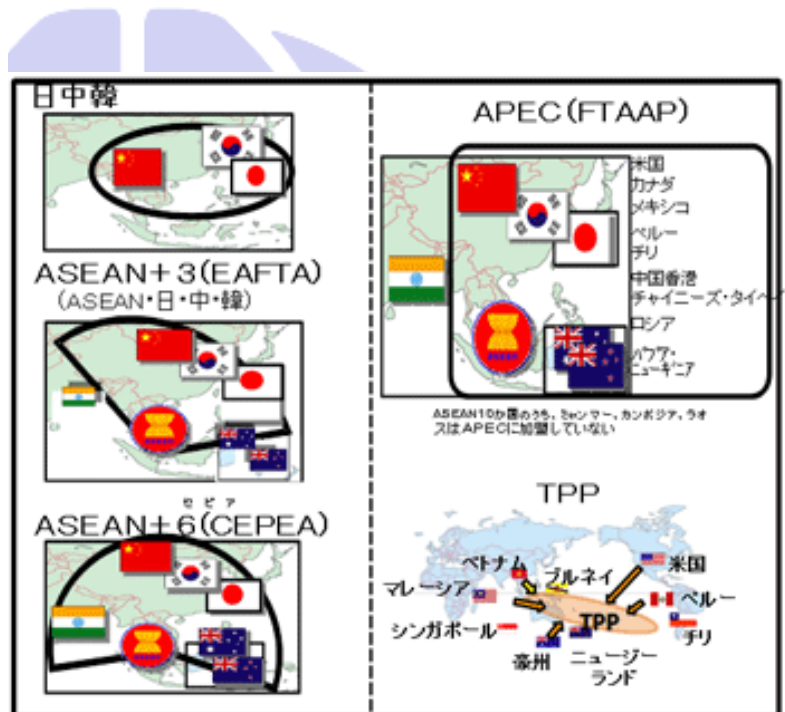
対日輸出額では、TPP が1,600億ドルで、ASEAN+6 は2,960億ドルに上る。一方日本からの輸入額を見ると TPP が2,014億ドルで、ASEAN+6 は3,946億ドルである。

【今後の論議に期待】

かつて日本の最大の貿易相手は米国であった。しかし年々輸出入ともに減少傾向にあり、中国を中心としたアジア諸国との貿易額が急速に拡大している。

また過去10年間を見ても ASEAN+6 の所謂ボリュームゾーンと言われる中間消費者層は5倍に拡大したと言われている。

将来の人口減少による GDP 縮小は避けられない日本としては、果たしてどのような道筋を辿ったら良いか、TPP のみならず、今後様々な議論出てくるような気がする今日この頃である。



広域的な経済統合に向けた動き(経済産業省HPより)

【関連資料】

- 1 環太平洋戦略的経済連携協定 (Wikipedia)
- 2 東アジア経済統合に関する背景資料 (2011年12月5日経済産業省通商政策局)
http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/asean/data/EAS2011.pdf

(経済アドバイザー 山崎 和彦)